



あべ けんいち
阿部 憲一 議員

道の駅

事業推進の責任は

町長／想定外のもので、責任を負うものではない

阿部：地質が複雑な双葉断層の予定地にボーリングを5本でよいと決め、承認した者がいます。弾性波試験は尾根間の打音速度では地下の状況は判断できません。これら調査結果が一面岩盤の出現という現実とまるで違ったのが、調査のやり方だから、調査の精度、調査機材の選択・精度などに間違いがあった。また、県内の道の駅で黒字経営の例は多く希ですが、町長は多くの疑念の声を無視して計画をゴリ押し、黒字経営の見通しが立つ評価調査も行わず、予算を重ねました。

100%人災で、8.2億円の無駄のツケを全て町民に回しています。町議会の特別委員会も、技術的な原因を突き詰めようとせず、町の資料だけを鵜呑みにし、町長の政治責任の追及もしません。毎年のようにこの予算を承認した責任をウヤムヤにするためと理解されます。

町長も町議会も無責任、町長には当然政治責任も賠償責任もあります。どんな責任を取るつもりか伺います。町長：道の駅造成におけるボーリング調査は、

発生する土砂の土質の分布、盛土材としての有効性、有害物質の有無の調査を目的に実施したものであり、土砂を多く採取できる山の尾根部分にボーリングを落とし調査したものであります。建築物の支持地盤の位置を確認し、不同沈下（ふどうちんか）をおこさせないために実施するものとは目的が異なるものとなっており、違うものとなっており、今回の硬質岩盤の出現は想定外のもので特異な現象であり、必要な調査におけるデータに基づく判断においても誤りはないものと捉えております。

以上のことから町長担当者並びに事業者において責任を負うものではないかと伺います。町長：放射線医薬品開発に関する連携・協力に関する協定」を締結し、令和4年4月から文化交流施設「未来館」内に研究者が常駐していただきます。

告発義務

広桜荘不祥事の説明を

町長／告発しないことが許容される

阿部：広桜荘の不祥事で、町長は社会福祉協議会の会長ですが、被害届も告訴もしないことにはと述べて、公務員の告発義務を述べた刑事訴訟法第239条第2項を無視してもいいかのような発言を繰り返しました。この刑事訴訟法は強制規

定で、この事件は長期間に867万円を詐欺的に騙し取っており、累犯の可能性も指摘されていますが、町行政や社協には捜査能力がなく、犯行動機の説明もほとんどありません。だから、捜査機関に任せよう義務付けられていません。

町職員

幸せを考えよ

町長／有給休暇を取得しやすい職場環境の構築に取り組む

阿部：近年、町職員の離職が目立つために、私は役員職員に聞き取りをやってきました。町も年5日の年次有給休暇を取得させる義務が平均で年2.5日ほどしか消化できていません。職員達との話し合いの結果は、①と②にかく仕事量を減らすこと、各課で何を削ってもよいかを細かくリス

トアップし、削減を断行すること、②町長は「がんばってます」的なパフォーマンスで仕事を作らないこと、以上、どう考えますか。

町長：各課において、事業の進捗及び効果について評価を行い、事業の見直し等を検討するとともに、職員定数を含め、適正配置に取り組みます。

弁護士のどんな法解ないでよいとするのか。町長：告発を行うことが当該公務員の属する機関にとって、行政目的の達成又は行政運営に極めて重大な支障を生じ、そのために被害を及ぼす恐れがある場合に、告発をしないことが許容される。町長：告発をしないことが許容される。

阿部：職員の幸福観と何をしたいのか、よく考えてみるべきです。3・4年に一度は職員のリフレッシュ休暇を設けて、最大で計16日を取得するよう心がけて、思い切り休むことも仕事への反意見にもなり得る。この案への反対意見は全く聞きません、いかがでしょうか。町長：10日以上の有給休暇取得を目標とした年間計画を立て、有給休暇取得しやす職場環境の構築に取り組んでいきます。

福島国際研究教育機構

広域連携の展望は

町長／大学サテライトオフィスを設置

渡邊：福島国際研究教育機構（FIERE）、エフレイの事業は、施設の立地地域だけでなく、復興に取り組む地域全体にとって「創造的復興の中核拠点」として、波及するものでなければならぬと思います。

各研究開発から産業化を目指すには、その後の生産体制の構築、地域の特性や生活の基盤、労働力の確保などに向けた環境整備が重要だと思えます。そこで町はどの様に連携し、展望を図って行くのか伺います。

町長：広野町は、令和2年6月、東京大学アイソトープ総合センターと「がん治療用の

放射線医薬品開発に関する連携・協力に関する協定」を締結し、令和4年4月から文化交流施設「未来館」内に研究者が常駐していただきます。

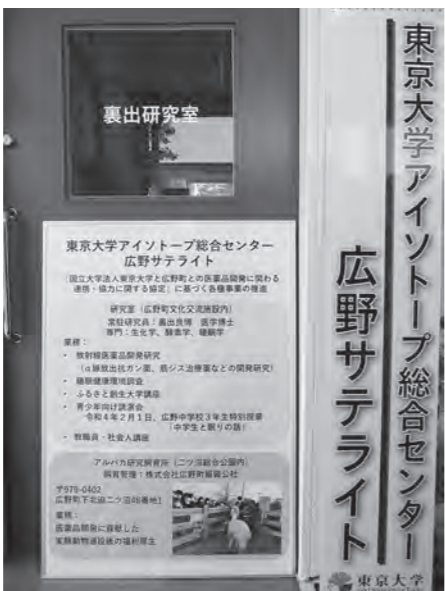
このことが、研究開発の第4分野にある「放射線科学・創薬医療、放射線の産業利用」の医薬品開発を進める拠点の一つになると展望しています。

早稲田大学未来創造リサーチセンターにおいても、研究開発の第5分野である「原子力災害に関するデータや知見の集積・発信」の取り組みの一つとして、「ふくしま学会」や「創造的復興研究会」などを定期的に開催しており、原子力災害の理解

を深める合意形成の場や情報発信に貢献していると評価しています。

町は、地理的にも首都圏へのアクセスが容易であり、研究者が家族とともに生活するための生活インフラ、医療、文化、教育環境が整っています。

隣接するいわき市との自治体連携による力の結集は、エフレイの研究開発機能を高め、経済界・産業界をはじめとする産・官・学の連携推進が図られるものであり、エフレイを核とした広域連携を図っていきます。



東京大学アイソトープ総合センターサテライトオフィス



わたなべ まさとし
渡邊 正俊 議員